

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第41期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03（5783）7171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 樋口 弘司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03（5783）7171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 樋口 弘司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高	千円	7,886,026	10,253,553	10,724,889	11,006,334	10,731,448
経常利益	千円	1,593,079	2,414,461	2,102,024	2,919,757	2,267,707
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	428,994	1,150,260	1,354,323	1,766,992	1,266,065
包括利益	千円	525,756	1,122,606	1,393,079	1,797,873	1,177,728
純資産額	千円	12,765,566	14,258,075	15,394,508	15,888,271	15,315,855
総資産額	千円	27,789,746	29,433,270	32,918,148	34,234,044	34,773,472
1株当たり純資産額	円	1,201.59	1,317.38	1,405.48	1,548.77	1,681.75
1株当たり当期純利益	円	40.50	106.91	123.83	163.86	130.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	45.9	48.4	46.8	46.4	44.0
自己資本利益率	%	3.4	8.5	9.1	11.3	8.1
株価収益率	倍	16.15	5.81	5.01	6.65	8.21
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,256,720	336,950	162,666	495,555	2,016,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,116,204	46,139	308,225	558,210	447,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,153,558	641,507	1,585,070	779,929	585,185
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,519,425	3,960,985	5,480,141	4,773,344	5,752,540
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	287 (117)	265 (137)	304 (135)	328 (105)	304 (86)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高	千円	5,099,649	6,675,397	6,911,738	7,588,161	7,782,080
経常利益	千円	1,034,212	1,435,291	1,114,839	2,000,913	2,023,827
当期純利益	千円	540,901	770,492	820,922	1,340,914	1,326,611
資本金	千円	1,705,635	1,770,375	1,826,649	1,843,317	1,863,995
発行済株式総数	株	12,963,816	12,963,816	12,963,816	12,963,816	9,107,516
純資産額	千円	10,028,792	10,621,461	11,249,171	11,265,192	10,839,796
総資産額	千円	20,672,950	21,700,478	22,563,037	23,844,133	24,108,842
1株当たり純資産額	円	943.98	981.37	1,027.02	1,098.11	1,190.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	60.00 (30.00)	100.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	円	51.06	71.62	75.06	124.35	136.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	48.5	48.9	49.9	47.2	45.0
自己資本利益率	%	5.5	7.5	7.5	11.9	12.0
株価収益率	倍	12.81	8.67	8.26	8.77	7.83
配当性向	%	58.8	41.9	40.0	48.3	73.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	154 (47)	162 (55)	193 (46)	211 (34)	202 (53)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	% %	139.3 (142.1)	138.7 (145.0)	144.6 (153.4)	252.5 (216.8)	269.2 (213.4)
最高株価	円	717	742	634	1,298	1,262
最低株価	円	411	569	540	603	880

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額60円には特別配当30円が含まれ、第41期の1株当たり配当額100円には特別配当30円、記念配当40円が含まれております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第38期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第39期から比較指標を、継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1984年11月	東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールビバン株式会社を設立（資本金500万円）
1985年 6 月	当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ビバンを設立（資本金300万円）
1985年 9 月	東京都港区南青山五丁目 4 番35号に本社を移転
1987年 6 月	当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）
1991年 5 月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設 東京都港区北青山三丁目10番 3 号に本社を移転
1992年 4 月	株式の額面金額変更のため、アールビバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併
1992年10月	東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置
1993年 3 月	東京都港区南青山七丁目 1 番 5 号に本社を移転
1995年 3 月	新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設
1996年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年11月	当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）
2000年 8 月	デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立
2001年 7 月	当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウンティ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に社名変更）を買収
2003年10月	業務の効率化を図るため、株式会社ビバン（連結子会社）を吸収合併
2004年 8 月	健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 7 月	東京都中央区銀座一丁目15番 4 号に本社を移転
2006年 3 月	会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社に承継
2007年 2 月	デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更
2007年 7 月	インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併 また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化
2007年10月	有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併
2009年 3 月	アーティストの育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立
2009年 9 月	株式会社ダブルラックを株式会社アートファイナンスに吸収合併し、商号を株式会社ダブルラックに変更
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
2010年 9 月	経営資源の集中と組織の効率化を目的に、株式会社e・ジュネックス（連結子会社）を吸収合併
2010年 9 月	タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社（連結子会社）は、健康産業事業を会社分割し、その事業を新たに設立したカルナフィットネスアンドスパ株式会社（タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社より株式譲渡。資本金3,000万円。議決権の所有100%。連結子会社）に承継
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2010年10月	東京都品川区東品川四丁目13番14号に本社を移転
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2016年 8 月	カルナフィットネスアンドスパ株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併し、商号をTSCホリスティック株式会社に変更
2018年10月	TSCホリスティック株式会社が運営するリゾートホテル「タラサ志摩ホテル&リゾート」を事業譲渡
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社（アールピバン株式会社）及び連結子会社4社・非連結子会社2社により構成されており、版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、割賦販売あっせん事業（クレジット事業）、ホットヨガスタジオ等の営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは、次のとおりであります。

アート関連事業

（版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代アーティスト及び新進アーティストの版画（スタンダードアート）及びイラストレーターの版画（イラスト系アート）を主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社の商品は、アーティスト、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっています。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小区分して摺刷されること、アーティスト自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、アーティスト名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故アーティスト、ヨーロッパのアーティスト等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社の販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、主力商品の販売価格は、概ね50万円から100万円（2025年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社の売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありまして、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別契約高催事開催数構成比率及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

販売形態別契約高催事開催数構成比率

区分	契約高催事開催数構成比率	
	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	%	(回)
店舗	16.1	(181)
自社企画催事	83.3	(845)
異業種提携催事	0.6	(13)
合計	100.0	(1,039)

- (注) 1. () 内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります。
2. 店舗の契約高催事開催数には、店舗において開催された催事の開催数も含まれております。
3. 自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。
4. 異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

主要品目	内容	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		売上高(千円)	売上高構成比率(%)
シルクスクリーン	絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。J.トレンツ・リャド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。	178,231	2.6
ミックスドメディア	複数の技法を掛け合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。	3,723,079	54.5
リトグラフ	石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。マルク・シャガールの作品が代表例。	19,445	0.3
油彩画等	油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのもの。	183,570	2.7
ジクレ(アイリス)	繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。天野喜孝、ステファン・マーチンエアーの作品が代表例。	718,447	10.5
その他	上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。	2,002,920	29.4
合計		6,825,693	100.0

(その他の事業)

イラストを中心とした雑誌やコミックの出版、グッズの販売を行っております。

子会社㈱ダブルラック及び子会社T Tスタイル㈱は、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を行っております。

子会社インターナショナル・オークション・システムズ㈱は、美術品の購入・販売を行っております。

非連結子会社ART VIVANT Hong Kong LIMITED及びART VIVANT UK LIMITEDに対し、海外からの仕入業務の一部を委託しております。

金融サービス事業

(割賦販売あっせん事業)

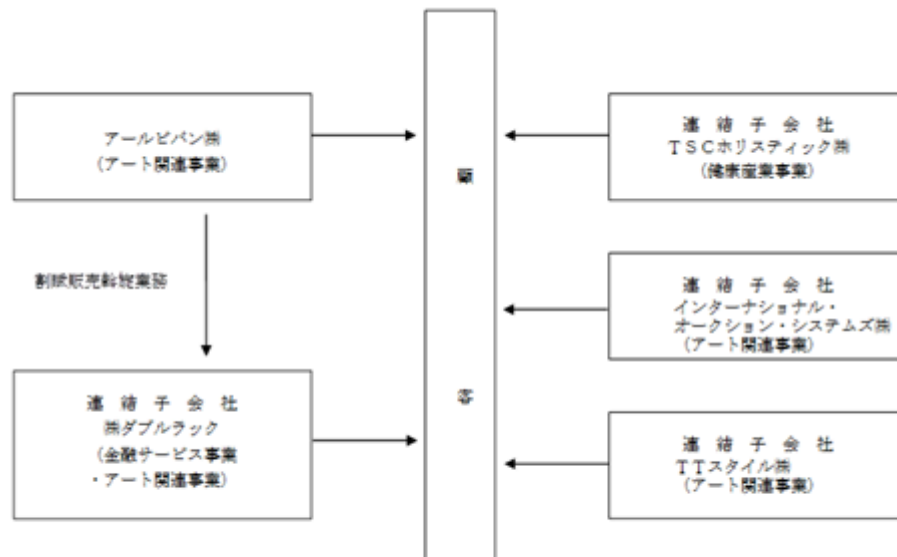
子会社㈱ダブルラックは、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に、販売代金等の個別信用購入あっせん業務を行っております。

健康産業事業

(ホットヨガ事業)

子会社T S Cホリスティック㈱は、ホットヨガスタジオ「アミーダ」(東京都、千葉県、神奈川県を中心に全国各地(2025年3月末現在25店舗))の運営を行っております。

概要図は次のとおりであります。



非連結子会社：ART VIVANT Hong Kong LIMITED

非連結子会社：ART VIVANT UK LIMITED

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダブルラック (注)2,3	東京都品川区	20,000	金融サービス事業 アート関連事業	所有 100.0	当社と加盟店契約を 締結し割賦販売あっ せん業務を行ってお ります。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
T S C ホリスティッ ク㈱ (注)4	東京都品川区	10,000	健康産業事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
インターナシヨナ ル・オークション・ システムズ㈱	東京都品川区	10,000	アート関連事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
T T スタイル㈱	東京都港区	1,000	アート関連事業	100.0	資金の貸付あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ダブルラックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,812,253千円
	(2) 経常利益	202,367千円
	(3) 当期純利益	46,764千円
	(4) 純資産額	4,497,067千円
	(5) 総資産額	23,237,049千円

4. T S C ホリスティック㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が9.3%(前連結会計年度は11.6%)であります。また、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は716,357千円であります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	999,452千円
	(2) 経常利益	68,284千円
	(3) 当期純利益	1,347,353千円
	(4) 純資産額	716,357千円
	(5) 総資産額	382,878千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
アート関連事業	202	(53)
金融サービス事業	9	(4)
健康産業事業	93	(29)
合計	304	(86)

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
202 (53)	32.0	7.3	5,372,841

セグメントの名称	従業員数（人）	
アート関連事業	202	(53)

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
24.0	0.0	82.9	79.4	153.9	・男性育児休業取得対象者４名、うち取得者０名

（注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社の管理職に占める女性労働者の割合は、TSCホリスティック株式会社は100%、株式会社ダブルラックは20%であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とし、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう経営を行ってまいります。

経営理念

「私たちは、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します。」

(2) 目標とする経営指標

当社は新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動により、売上高を伸ばしながら、かつ継続的な組織の効率化やコスト削減に努め、営業利益率20%を目標として収益力を高めるとともに、株主様に安定的な配当を行うことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、グッズ事業や出版事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「軸中心祭」「神絵祭」、海外コミックマーケットへの積極的な展開において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規加盟店の審査体制の強化、既存の加盟店管理や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「ホットヨガスタジオ アミーダ」において、引き続きホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の向上に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国の関税政策等、海外情勢や海外経済の減速、円安や資源高により製造業の減収懸念、物価高による個人消費の悪化懸念等により景気の減速が懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、1984年の創業以来、変わることなく、「心の豊かさ」を提案し続けてまいりました。アートやヨガ、ファイナンス事業によって、様々な刺激、感動を得て、生きる力を強め、喜びを深め、創造性を高めて、人間本来の本質・原点に立ち戻っていくことのお手伝いをし、幸福を広げる会社でありたいと考えております。

主力のアート関連事業におきましては、多くのアーティストを発掘し、広めてまいりました。1984年に創業後、1996年に業界初の株式公開（店頭登録）を果たし、アート市場を切り拓いてきた開拓者であり、先導役であると自負しております。「日本の文化水準を上げる」「日本全国に心の灯りをともす」「日本発のアーティストを世界に発信する」といった当社がめざすビジョンにより近づけるよう、成長スピードを上げていきたいと考えております。

当社は、更に、事業運営に注力し、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去にとらわれない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

金融サービス事業におきましては、一般加盟店の顧客に対するクレジット事業の拡大を図るよう営業を強化してまいります。

健康産業事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による会員数の減少により、会員数は依然として厳しい状況は続いておりますが、会員が増加に転じるよう、店舗やサービスの魅力の向上を図ってまいります。

今後の状況の変化によって、今期の連結業績に関して、開示すべき重要な事象等が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードの原則に記載されている通り、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティ（持続可能性）を巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値向上の観点から、これらの課題に積極的・能動的に取り組むよう努力してまいります。

また、その開発目標であるSDGs（持続可能な開発目標）は、貧困や飢餓から環境問題、経済成長やジェンダーに至る広範な課題を網羅しており、豊かさを追求しながら地球環境を守り、そして「誰一人取り残さない」ことを強調し、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を2030年までに達成することが目標であり、その目標達成には、企業が果たしうる役割が大きいものと認識しております。

当社グループは、1984年の創業以来、変わることなく、「心の豊かさ」を提案し続けてまいりました。アートやヨガ、ファイナンス事業によって、様々な刺激、感動を得て、生きる力を強め、喜びを深め、創造性を高めて、人間本来の本質・原点に立ち戻っていくことのお手伝いをし、幸福を広げる会社でありたいと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ関連のリスク及び機会に対するガバナンス体制を構築しております。ガバナンス体制図については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」をご参照ください。

当社グループは、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など様々なサステナビリティを巡る課題への対応や重要事項等を検討・審議する組織として、2023年5月より、取締役管理部長を委員長とする「サステナビリティプロジェクト」を設置し、その内容は年1回以上、取締役会に報告・審議し、重要事項を決定する体制をとってまいります。

・サステナビリティプロジェクト

委員長： 取締役管理部長

メンバー： 部長2名、室長・マネージャー3名、グループ会社事業責任者2名

開催回数： 年1回

役割： 気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など様々なサステナビリティを巡る課題への対応の方針や重要事項等を検討・審議し、取締役会・監査役会に年1回以上報告をする。

2．リスク管理

当社グループは、気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオの分析を行い、気候変動リスク・機会を特定してまいります。特定したリスク・機会はサステナビリティ推進体制のもと、戦略策定・個別事業運営の両面で管理してまいります。また、グループ全社横断の主要メンバーで構成されるサステナビリティプロジェクトで議論された内容は、コンプライアンス・リスク管理委員会や、取締役会、監査役会に定期的に報告し審議を行い、重要事項は取締役会で決定する体制をとってまいります。さらに、企業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の動向、法制度・規制変更等の外部要因の共有、グループ各社の施策の進捗状況、今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえ、戦略・施策等の検討を実施してまいります。

〔サステナビリティの具体的な取り組みについて〕

当社グループは、サステナビリティの具体的な取り組みとして、以下の取り組みを実施しております。

- ・ アート事業におきまして、障害者のデザイナーとプロのデザイナーとが作り上げた作品の取扱いを始めております（チャレンジド・アート展の開催）。
- ・ アート事業の催事会場全ての使用ライトをハロゲンからLEDに入れ替え、電気使用量の削減に取り組んでおります。
- ・ ホットヨガの店舗でも、暖房のタイマー時間・温度設定による電気使用量の節減、シャワーの節水、消耗品の節減など様々な節減の取り組みを実施しております。
- ・ 当社グループ全体で、お客様とのご契約、マーケティング、内部システム等、デジタル化・ペーパーレス化を進めております。

〔人的資本について（人材育成方針及び社内環境整備方針等について）〕

当社グループは、以下の経営理念のもと、1984年の創業以来、変わることなく、「心の豊かさ」を提案し続けてまいりました。アートやヨガ、ファイナンス事業によって、様々な刺激、感動を得て、生きる力を強め、喜びを深め、創造性を高めて、人間本来の本質・原点に立ち戻っていくことのお手伝いをし、幸福を広げる会社でありたいと考えております。

経営理念：「私たちは、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します。」

企業が持続的な成長を実現していくためには、多様な人材の育成とその従業員のいきいきとした活躍を実現し、その人材が新たな価値を創造し続けていくことが不可欠と考えております。経営理念の実現に向けて、従業員一人ひとりが持つ個性や能力を十分に発揮できるようにするためには、従業員が働きがい・生きがいを感じ、主体的に仕事に打ち込むことができる環境の整備が重要です。率直な意見やアイデアをぶつけ合える組織やチームづくりをサポートし、社内の至るところで従業員が自発的に考え、行動しチャレンジできる会社となることで、新たな価値を創造し持続的な成長を実現します。

（１）人材育成及び社内環境整備について

「人材育成・社内環境整備方針」

- ・ 自己変革に挑戦する社員を尊重し、成長・活躍・自己実現の場を提供する。
- ・ 社員の人生設計・成長を促進する教育機会を提供する。
- ・ 昇格昇進の拡大と早期化により現場での経験を積ませ、将来の管理職、経営層の育成を行う。
- ・ 多様な仕事を経験させ、活力を生み出す適材適所の人材配置を行う。
- ・ 働きやすい仕組みの整備、働き方の選択肢の拡大。
- ・ 多様化する働き方の価値観（育児・介護・共働きなど）に応じた働く場所や時間の制約を緩和し、さらに多様な働き方を実現する仕組みを整備します。

「具体的な取り組み」

- ・ 社長・取締役が経営塾や新卒研修など自ラ行い、多角的に教育をしている。
- ・ 毎朝、活力朝礼を実施し、経営理念を唱和するとともに、様々な観点から教育を実施している。
- ・ 成果主義を取り入れ、給与に大きく反映する仕組みをとっている。
- ・ 自分自身がなりたい自分を見出し、主体的に自己実現をしていく職場環境（社風）を醸成
- ・ 社員が生き生きと働ける「働きがい」のある職場を目指し、さまざまな就労環境の提供を実施しています。
- ・ 時短勤務、時差勤務やテレワーク、朝型勤務体系などの柔軟な勤務制度を運用しています。また、社員のワークライフバランスを推進するための取り組みを多面的に行っています。

（２）女性の活躍促進を含む社内の多様性の確保

当社グループでは、年齢、国籍、性別等区別することなく、意欲と能力のある優秀な従業員が平等に管理職登用への機会が得られるような人事評価とキャリアプランを整備しております。現在、外国人に関しては目標値を定めておりませんが、女性に関しては管理職の構成割合の目標値を定めており、今後も、従業員が最大限の能力を発揮できる職場環境や企業風土の醸成に努め、意欲と能力のある従業員を育成し、適性のある人材を管理職として登用していく方針であります。

「目標及び実績」

<女性の管理職の割合>

現在は6月24日付で当社の執行役員制度で執行役員として女性を1名、子会社取締役女性を1名登用しております。過去におきましても、これまで、執行役員、子会社取締役や社長を務めた女性は複数おります。また、管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合は24.0%となっております。

当社では、男女ともに個性と能力が十分に発揮できる職場環境を実現するため、下記の行動計画を策定しておりますが、1%目標値に到達できませんでした。引き続き、新たな行動計画の策定と実施をしてまいります。

目標： 管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合を25%以上にする。

期間： 2022年4月1日～2025年3月31日までの3年間

実施内容：

- ・女性の管理職候補を各部門で選定する（女性の管理職候補の採用も積極的に行う）。
- ・候補者への目標設定・評価制度を通してスキルアップ教育や管理職としての教育を実施し育成する。
その他研修受講等も活用する。

< 全従業員に占める女性労働者の割合 >

目標値は定めておりません。

- ・当社グループである、ヨガ事業の店舗スタッフは全員女性のため、管理職は100%女性となります。
金融事業の管理職に占める女性労働者の割合は20%で、取締役1名であります。
店長やエリアマネージャー等の女性管理職育成を継続して行ってまいります。

アールビバン株式会社（当期）

	全体	正社員	非正社員
従業員数	255人	202人	53人
うち女性従業員数	120人	91人	29人
女性の割合	47.1%	45.0%	54.7%

（注）月末在籍者の年間平均員数を使用しております。

- ・係長級に占める女性労働者の割合 22.9%

< その他女性労働者の指標 >

目標値は定めておりません。

- ・育児しながら勤務：全体（連結） 24名

（注）会社が把握できる情報をもとに、従業員へのアンケートにより集計した人数となります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、店舗政策による店舗収益改善のためのスクラップ＆ビルドを行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代アーティスト及び新進アーティストなどの版画を主要商品とし、国内だけでなく、海外においても取引があります。また、事業の多角化のために世界のアートに目を向け、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施しておりますが、経済情勢が不安定になった場合等の落札価格の下落(時価の下落を含む)及び為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、アーティストと直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売あっせん事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。この「割賦販売法」につきまして、2008年6月に改正法が成立し、2009年12月に施行されております。この改正においては、信用購入あっせん業者の業務規制の強化、法的責任の強化等が盛り込まれております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、東京都に「貸金業者」の登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 感染症に関するリスク

2021年4月以降、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響のため、一部において、版画の展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業の店舗の休業・営業時間短縮等はあったものの、売上高には大きな影響を受けず、営業を行うことができました。

また、2022年1月からのまん延防止等重点措置以後の営業状況は、健康産業事業の会員数は厳しい状況は続いておりますが、当社グループの主力事業であるアート関連事業におきましては、大きな影響は生じておりません。

当該事象による今後の事業等のリスクにつきましては、緊急事態宣言（休業要請）等により、催事（イベント等）の開催制限や施設の使用制限等が再度発生した場合には、版画の展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業の店舗の休業の発生により、売上高が減少する可能性がございます。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢の不透明感、海外経済の減速、台風などの自然災害、物価高の影響があったものの、インバウンド需要の回復、企業の景況感、賃上げ等による個人の所得環境・雇用に改善がみられ、消費マインドも改善傾向にあり、景気は緩やかに持ち直しの状況が見られております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2024年4月度よりスタートした第41期は、主力の「アート関連事業」を中心に、成長スピードを加速させるよう、一段と事業運営に注力いたしました。

更に中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、多くのお客様に催事会場にお越しいただいており、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行ってまいりました。

「健康産業事業」におきましては、溶岩ホットヨガ店舗を運営しておりますが、コロナ禍で大幅に減少した会員数を埋めるべく新規獲得と業績の回復を図り、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいりました。

この結果、売上高は10,731百万円(前期比2.5%減)となり、営業利益は2,113百万円(同10.6%減)、経常利益2,267百万円(同22.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,266百万円(同28.3%減)となりました。

売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前期においては高額美術品の販売が474百万円あったこと、2023年12月に閉店したフィットネス事業の「カルナ フィットネス&スパ 柏」の売上がなくなったことによります。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の減少の主な要因は、前期には前述の高額美術品の販売による利益があったことに加え、投資有価証券売却益が477百万円あったことによります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は29,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が458百万円、その他流動資産が349百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金576百万円、長期借入金1,493百万円の増加等により現金及び預金が979百万円増加したものであります。固定資産は5,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円増加しました。これは主に、その他投資等資産が253百万円、投資有価証券が117百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は34,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円減少いたしました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が576百万円増加したものの、短期借入金が945百万円、資産除去債務が247百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,777百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,493百万円、資産除去債務が223百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は15,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ572百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が1,266百万円あったものの、自己株式の取得が1,207百万円、剰余金の配当により利益剰余金が583百万円の減少があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.0%(前連結会計年度末は46.4%)となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は10,731百万円（前期比2.5%減）となり、営業利益は2,113百万円（同10.6%減）となりました。経常利益2,267百万円（同22.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,266百万円（同28.3%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔アート関連事業〕

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、従来に引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

しかしながら、売上高は8,092百万円（同0.3%減）、営業利益は942百万円（同23.4%減）となりました。売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前期には高額美術品の販売が474百万円あったことによります。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業（以下、クレジット事業といいます）を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,666百万円（同1.6%増）となったものの、貸倒引当金の販売費及び一般管理費への計上額が多かったことにより、営業利益は1,027百万円（同10.5%減）となりました。

〔健康産業事業〕

ホットヨガ事業におきましては、2020年の緊急事態宣言等の影響により、休会・退会会員が多く発生し、会員数の厳しい状況が続いているものの、不採算店舗のクローズなども実施し、営業利益は徐々に回復してきております。

この結果、売上高は2023年12月に閉店したフィットネス事業の「カルナ フィットネス&スパ 柏」の売上がなくなったことにより999百万円（同21.9%減）となったものの、営業利益は88百万円（前期は64百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、5,752百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,016百万円（前連結会計年度は495百万円の使用）となりました。これは主に法人税等の支払額1,089百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,216百万円、棚卸資産の減少454百万円、前受金の増加262百万円、その他219百万円等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は447百万円（前連結会計年度は558百万円の獲得）となりました。これは主に貸付金の回収による収入2,209百万円の増加要因があったものの、貸付金による支出2,139百万円、投資有価証券の取得による支出368百万円、資産除去債務の履行による支出296百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は585百万円（前連結会計年度は779百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,700百万円等の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出1,629百万円、自己株式の取得による支出1,207百万円、短期借入金の純減額945百万円、配当金の支払額582百万円等の減少要因があったことによります。

仕入、契約及び販売の状況

a．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	仕入高（千円）	前期比（％）
アート関連事業	1,915,533	44.8
健康産業事業	21,315	78.3
合計	1,936,849	45.0

（注）１．金額は仕入価格によっております。

２．アート関連事業における商品仕入実績の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	仕入高（千円）	前期比（％）
シルクスクリーン	51,741	172.2
ミックスドメディア	416,143	87.3
リトグラフ	1,055	93.9
油彩画等	73,331	133.7
ジクレ（アイリス）	85,264	114.5
上記以外の技法の版画等	449,350	142.0
美術品	487,763	16.6
グッズ等	202,580	86.3
雑誌等	68,784	107.7
サービス	79,518	106.5
合計	1,915,533	44.8

ｂ．契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	契約高(千円)	前期比(%)	契約残高(千円)	前期比(%)
アート関連事業	8,477,066	103.8	3,164,702	113.8
金融サービス事業	1,690,696	100.8	2,836,292	101.8
健康産業事業	999,452	78.1	-	-
消去又は全社	26,666	94.3	-	-
合計	11,140,548	100.4	6,000,995	107.8

(注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

2. アート関連事業における契約状況の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	契約高(千円)	前期比(%)	契約残高(千円)	前期比(%)
シルクスクリーン	186,901	102.2	58,851	117.3
ミックスドメディア	3,923,603	102.2	1,103,592	122.2
リトグラフ	14,798	59.7	4,045	46.5
油彩画等	144,831	62.3	157,804	80.3
ジクレ(アイリス)	756,371	109.0	273,307	116.1
上記以外の技法の版画等	2,184,171	126.9	1,567,101	113.1
美術品	310,002	58.8	-	-
グッズ等	514,382	91.2	-	-
雑誌等	85,071	228.0	-	-
サービス	356,933	103.5	-	-
合計	8,477,066	103.8	3,164,702	113.8

ｃ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	売上高（千円）	前期比（％）
アート関連事業	8,092,082	99.7
金融サービス事業	1,666,579	101.6
健康産業事業	999,452	78.1
消去又は全社	26,666	94.3
合計	10,731,448	97.5

（注） アート関連事業における販売実績の内訳は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	売上高（千円）	前期比（％）
店舗	990,852	95.9
自社企画催事	5,760,557	105.5
異業種提携催事	68,068	42.8
その他	1,272,604	86.9
合計	8,092,082	99.7

（注） 美術品、グッズ等、雑誌等及びサービスの売上は、販売形態別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

ロ 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	売上高（千円）	前期比（％）
シルクスクリーン	178,231	99.4
ミックスドメディア	3,723,079	91.4
リトグラフ	19,445	89.4
油彩画等	183,570	90.3
ジクレ（アイリス）	718,447	111.9
上記以外の技法の版画等	2,002,920	131.4
美術品	310,002	58.8
グッズ等	514,382	91.2
雑誌等	85,071	228.0
サービス	356,933	103.5
合計	8,092,082	99.7

八 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
北海道・東北地区	533,063	118.9
関東地区	2,815,896	108.9
中部・北陸地区	986,297	77.1
近畿地区	1,702,001	121.3
中国・四国地区	426,255	90.8
九州地区	362,724	75.5
その他	1,265,843	87.3
合計	8,092,082	99.7

(注) 美術品、グッズ等、雑誌等及びサービスの売上は、地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品等の購入、販売費及び一般管理費等の営業費用のほか、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に販売代金等の割賦販売あっせん業務に係る資金です。

また、投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。

なお、運転資金及び投資資金の調達については、自己資金又は銀行借入、リースで賄う方針であります。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (注記事項) (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ネットワークセンター (埼玉県入間郡三芳町)	アート関連事業	額装設備 物流倉庫	44,248	7,050	182,000 (2,813.89)	-	1,793	235,091	20(8)
本社 (東京都品川区)	アート関連事業	統括業務施設	31,851	18,951	-	-	48,329	99,131	104(51)

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
T S C ホリス ティック(株)	アミーダ有明 ガーデン (東京都江東区) ほか24店舗	健康産業 事業	ホットヨガ	77,068	-	-	6,183	130,135	213,387	83(21)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、敷金及び保証金であります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,107,516	9,107,516	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式 数100株
計	9,107,516	9,107,516	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月22日(注)1	99,600	13,043,416	24,800	1,705,635	24,800	49,635
2020年7月22日(注)2	99,600	12,963,816	-	1,705,635	-	49,635
2021年7月28日(注)3	199,200	13,163,016	64,740	1,770,375	64,740	114,375
2021年7月28日(注)4	199,200	12,963,816	-	1,770,375	-	114,375
2022年7月27日(注)5	199,200	13,163,016	56,274	1,826,649	56,274	170,649
2022年7月27日(注)6	199,200	12,963,816	-	1,826,649	-	170,649
2023年7月18日(注)7	35,200	12,999,016	16,667	1,843,317	16,667	187,316
2023年7月18日(注)8	35,200	12,963,816	-	1,843,317	-	187,316
2024年7月18日(注)9	38,400	13,002,216	20,678	1,863,995	20,678	207,995
2024年7月18日(注)10	38,400	12,963,816	-	1,863,995	-	207,995
2025年3月25日(注)11	3,856,300	9,107,516	-	1,863,995	-	207,995

(注)1. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行による増加であります。

発行価額 498円

資本組入額 249円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

2. 2020年6月26日開催の取締役会決議により、2020年7月22日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

3. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行による増加であります。

発行価額 650円

資本組入額 325円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

4. 2021年7月9日開催の取締役会決議により、2021年7月28日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

5. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行による増加であります。

発行価額 565円

資本組入額 282.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)5名

6. 2022年7月8日開催の取締役会決議により、2022年7月27日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

7. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行による増加であります。

発行価額 947円

資本組入額 473.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)5名

8. 2023年6月27日開催の取締役会決議により、2023年7月18日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

9. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行による増加であります。

発行価額 1,077円

資本組入額 538.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)5名

10. 2024年6月27日開催の取締役会決議により、2024年7月18日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

11. 2025年3月12日開催の取締役会決議により、2025年3月25日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	18	64	17	51	11,454	11,606	-
所有株式数（単元）	-	4,776	1,782	29,700	1,018	175	53,460	90,911	16,416
所有株式数の割合 （％）	-	5.25	1.96	32.67	1.12	0.19	58.80	100.00	-

(注) 1 . 自己株式447株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川 4 丁目13番14号	2,900	31.84
栗田 実	千葉県船橋市	360	3.95
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託オリエントコーポレーション口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	249	2.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	228	2.50
野澤 克巳	東京都江東区	203	2.24
梅田 泰行	京都府京丹後市	140	1.54
吉田 知広	大阪府大阪市	103	1.14
野澤 二三朝	神奈川県川崎市	93	1.02
吉岡 裕之	大阪府茨木市	57	0.63
野澤 竹志	東京都江東区	46	0.51
計	-	4,382	48.12

(注) 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,090,700	90,907	-
単元未満株式	普通株式 16,416	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,107,516	-	-
総株主の議決権	-	90,907	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権の数29個) 含まれております。

2 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4 丁目13番14号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年9月24日)での決議状況 (取得期間2024年9月25日)	1,500,000	1,525,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,090,000	1,108,530,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	410,000	416,970,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.3	27.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.3	27.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年11月14日)での決議状況 (取得期間2024年11月15日)	100,000	99,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	99,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,894,700	3,198,496	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	447	-	447	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、安定的に可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に加え、記念配当40円を含み、当期は1株当たり100円の配当(うち中間配当30円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は73.1%となりました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月13日 取締役会決議	276,212	30
2025年6月24日 定時株主総会決議	637,494	70

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

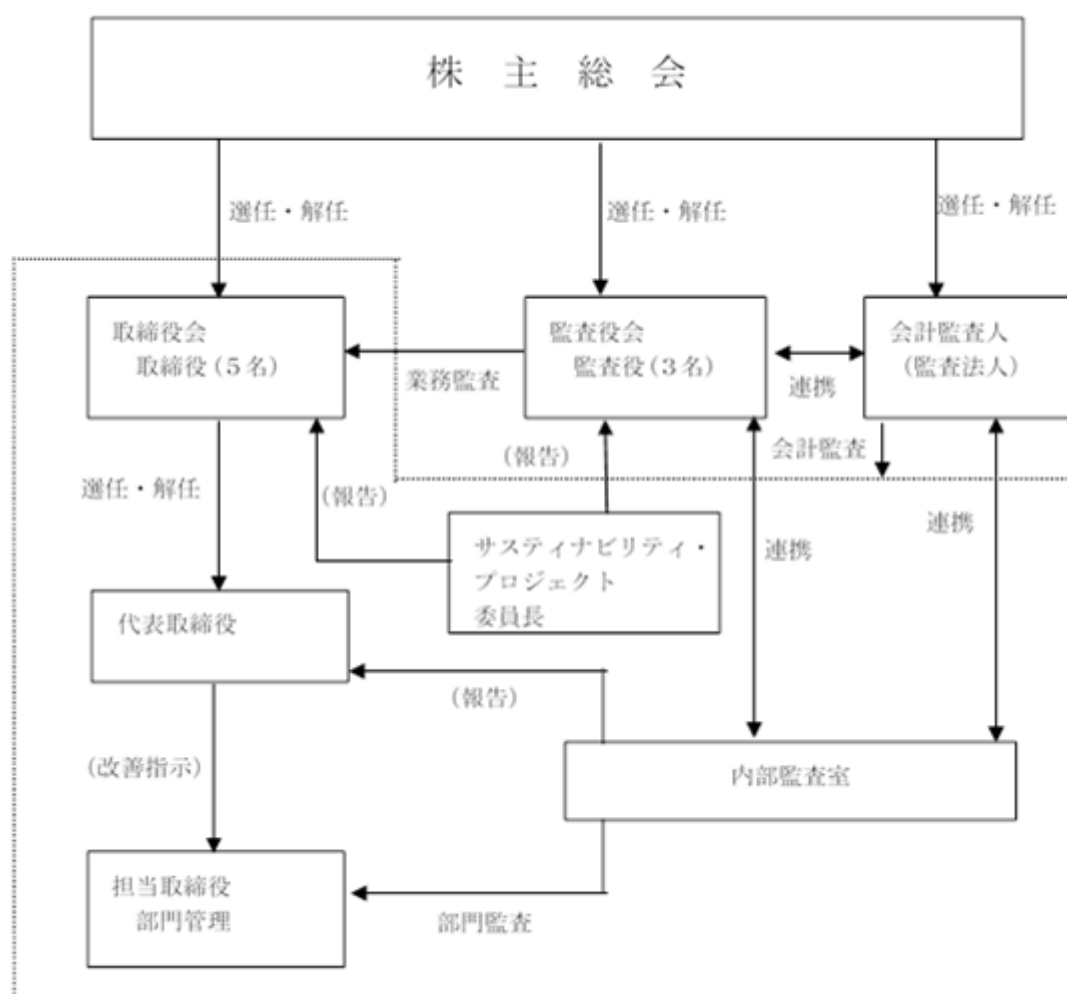
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、取締役5名（代表取締役会長兼社長 野澤克巳、岩本一也、樋口弘司、野澤竹志、郷倉正人）で構成され、うち社外取締役は1名（郷倉正人）を選任しております。

監査役会は3名（常勤監査役園川勝美、野澤二三朝、柳岡茂）で構成され、うち社外監査役は2名（園川勝美、柳岡茂）を選任しております。

また、業務執行の適切な監督のため、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会運営を採用しており、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。



企業統治に関するその他の事項

ａ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役および監査役が出席する取締役会を月１回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役および各部門の責任者が出席する経営会議を月１回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

ｂ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、月１回以上の取締役会を開催しております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

ｃ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、管理部はこれらを横断的に推進し、管理します。なお、子会社の経営については、経営企画室が統括管理し「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととしております。

ｄ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役郷倉正人氏、監査役園川勝美氏、監査役柳岡茂氏ともに１百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

ｅ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で会社法第430条の３第１項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の不当な行為に対する損害賠償請求などの損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、犯罪等の違法行為などの場合を除く）。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者になります。また、当該保険契約次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

ｆ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ｇ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ｈ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ｉ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ｊ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

k . 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を19回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。また、書面決議を7回行っております。

氏 名	開催回数	出席回数
野澤 克巳	19回	19回
岩本 一也	19回	19回
樋口 弘司	19回	19回
野澤 竹志	19回	19回
岡本 昌廣	19回	17回
郷倉 正人	19回	18回

取締役会における具体的な検討内容としては、取締役会付議事項に該当する審議以外にグループ会社各社の経営戦略、投資戦略、財務戦略、人材配置、コンプライアンス及びリスク管理委員会の運営、当社グループの経営執行の監視、サステナビリティに関する取組についての報告等を行うとともに、取締役候補者の決定、役員報酬及び予算進捗と修正等の重要事項の承認を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長	野澤 克巳	1953年 2 月19日生	1984年11月 当社設立代表取締役社長 1996年11月 (株)アートファイナンス(現 (株)ダブルラック)代表取締 役社長 2000年 8 月 (株)イーピクチャーズ(現 アールピバン(株))代表取締 役会長 2001年 7 月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役会長 2003年 3 月 同社代表取締役社長 2004年 8 月 インテグラルビューティー (株)(現タラサ志摩スパアン ドリゾート(株))代表取締役 会長 2006年 3 月 ジュネックス(株)(現アール ピバン(株))代表取締役会長 2007年 2 月 (株)e・ジュネックス(現 アールピバン(株))取締役会 長 2008年 3 月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役名誉会 長 2009年 3 月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役 (株)ダブルラック取締役 2009年 9 月 (株)ダブルラック代表取締役 社長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役会長 カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役 2010年 9 月 カルナフィットネスアンド スパ(株)代表取締役社長 2012年 6 月 当社顧問 2014年 6 月 当社取締役会長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)取締役会長 カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役会長 (株)ダブルラック取締役会長 2015年 6 月 当社代表取締役会長 2016年 6 月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 2016年 8 月 T S C ホリスティック(株)代 表取締役会長兼社長(現 任) (株)ダブルラック代表取締役 社長(現任) 2017年 4 月 インターナショナル・オー クション・システムズ(株)代 表取締役社長 2022年 6 月 インターナショナル・オー クション・システムズ(株)代 表取締役会長(現任)	(注) 3	203

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩本 一也	1956年 1 月 1 日生	1979年 4 月 (株)すかいらーく入社 1982年 4 月 (株)オリエントコーポレーション入社 1995年 3 月 同社茨木支店長 1996年10月 当社入社新事業開発室長 1997年 7 月 営業企画部長 1998年 6 月 取締役営業企画部長 1999年 4 月 取締役営業部長 2000年 5 月 取締役営業本部長兼営業部長兼新会社設立準備室長代行 2001年 6 月 取締役アールジュネス事業担当 2002年 4 月 取締役経営企画室長 2002年 7 月 (株)ファイナンスソリューション設立代表取締役社長就任 2006年 8 月 (株)リバース設立取締役就任 2010年 7 月 同社代表取締役会長 2013年 3 月 当社顧問就任 2013年 6 月 当社代表取締役社長 タラサ志摩スバアンドリゾート(株)代表取締役社長 カルナフィットネスアンドスバ(株)代表取締役社長 (株)ダブルラック代表取締役社長 2013年10月 (株)ダブルラック取締役 2016年 6 月 当社特別顧問就任 2017年 6 月 当社取締役(現任) T S C ホリスティック(株)取締役(現任) (株)ダブルラック取締役(現任) インターナショナル・オークション・システムズ(株)取締役(現任)	(注) 3	42

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理部長	樋口 弘司	1971年 8月11日生	1995年 4月 公認会計士荻原康夫事務所 入所 2000年 9月 ㈱エスアールエル・メディ サーチ入社 2005年 6月 プリモ・ジャパン㈱入社財 務経理部長 2007年 7月 ㈱e・ジュネックス(現アー ルビバン㈱)入社管理部長 2010年 9月 当社経営企画室マネー ジャー 2012年 6月 管理部長兼経営企画室長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート㈱取締役 カルナフィットネスアンド スパ㈱取締役 ㈱ダブルラック取締役(現 任) インターナショナル・オー クシオン・システムズ㈱取 締役(現任) 2014年 6月 当社取締役管理部長兼経営 企画室長(現任) 2016年 8月 T S Cホリスティック㈱取 締役(現任)	(注) 3	32
取締役	野澤 竹志	1982年12月27日生	2006年 4月 ㈱リンクアンドモチベー ション入社 2010年 3月 ㈱ローザス入社 2013年 4月 当社入社社長室 2016年 6月 当社取締役人事部長兼社長 室長 2017年 3月 T S Cホリスティック㈱取 締役(現任) 2020年 6月 当社取締役(現任) ㈱ダブルラック取締役(現 任) 2022年 6月 インターナショナル・オー クシオン・システムズ㈱取 締役社長(現任)	(注) 3	46
取締役	郷倉 正人	1962年 2月11日生	1985年 4月 大日本印刷㈱入社 1988年 9月 J・ウオルター・トンプソ ン・ジャパン㈱入社 1990年 5月 ㈱東急エージェンシー 入社 2005年 4月 ㈱電通アドギア入社 2015年 4月 コンサルティングオフィス G開業 代表(現任) 2021年 6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	園川 勝美	1949年 1 月19日生	1973年 4 月 ㈱太陽神戸銀行（現㈱三井住友銀行）入行 1990年 9 月 金万証券㈱（現アイザワ証券㈱）入社 1993年 6 月 当社入社経理部長 1995年 3 月 京都きもの友禅㈱（現㈱京都きもの友禅ホールディングス）入社経理部長 1997年 6 月 同社取締役兼経理部長 2000年 6 月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 2010年 6 月 当社常勤監査役 2016年 6 月 当社常勤社外監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	野澤 二三朝	1935年10月23日生	1955年 4 月 陸運機材工業株式会社（日本リクライニングシート社名変更）入社 1964年10月 同社 会社更生法手続き事務局（日本発条株式会社の経営参加） 1984年 6 月 同社 取締役管理本部長 1990年 7 月 株式会社ニッパツサービス伊勢原開発準備室長 1990年11月 当社入社取締役 1991年 6 月 専務取締役管理本部長 1997年 5 月 専務取締役経営企画室長兼業務改善室長 1998年 6 月 相談役就任 2001年 6 月 ㈱ドリーム・アーツ常勤監査役 2002年 6 月 当社取締役管理本部長 2002年 7 月 ㈱アートファイナンス（現㈱ダブルラック）取締役 2003年 6 月 タラサ志摩スパアンドリゾート㈱監査役 2004年 8 月 インテグラルビューティー㈱（現タラサ志摩スパアンドリゾート㈱）監査役 2005年 6 月 ㈱ドリーム・アーツ監査役 2007年 2 月 ㈱e・ジュネックス監査役 2010年 5 月 バイオ・アグリ㈱監査役 2016年 6 月 当社監査役（現任） 2016年 8 月 T S C ホリスティック㈱監査役（現任）	(注) 5	93
監査役	柳岡 茂	1974年 6 月30日生	2006年10月 弁護士登録 2006年10月 森田・山田法律事務所入所 2016年 4 月 寺本・柳岡・河野法律事務所開設 2016年 6 月 当社社外監査役（現任） 2019年 3 月 寺本・柳岡法律事務所に改称	(注) 5	-
計					418

- （注）１．取締役郷倉正人は、社外取締役であります。
- ２．常勤監査役園川勝美及び監査役柳岡茂は、社外監査役であります。
- ３．2025年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- ４．2022年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- ５．2024年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役 石久保 善之は、社外監査役の要件を満たしております。補欠監査役の略歴は下記のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石久保 善之	1957年 1 月17日生	1984年10月 監査法人中央会計事務所入所 1988年 3 月 公認会計士登録 2001年 7 月 中央青山監査法人社員登録 2006年11月 石久保公認会計士事務所開業 2010年 6 月 京都きもの友禅株(株)（現(株)京都きもの友禅ホールディングス）社外取締役 当社社外取締役 2015年10月 (株)シーアールイー社外取締役・監査等委員 2015年12月 (株)インタースペース社外監査役 2022年12月 同社社外取締役・監査等委員（現任） 2024年 9 月 (株)自重堂社外監査役（現任） （重要な兼職の状況） (株)インタースペース社外取締役・監査等委員 (株)自重堂社外監査役	-

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。
7．取締役野澤竹志は、代表取締役会長兼社長野澤克巳の二親等以内の親族であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役郷倉正人は、長年企業において、マーケティング、プロモーション領域の業務に従事し、自己においても同領域のコンサルタントとして起業し、また中小企業診断士としての中小企業へのアドバイザー、経営コンサルタント業務を行っており、その経験・見識を、当社の経営に活かしていただくこと、また、取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、及び、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただけるものと判断し選任しております。

常勤社外監査役園川勝美は「社外監査役」の要件を満たしており、長年の会社経営や経理・財務業務、金融に携わってきた経験と知識を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行することを期待し選任しております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に1993年から1995年まで在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外監査役柳岡茂は、弁護士として豊富な経験を有しています。この経験を生かし、専門的見地から当社の経営全般について監査いただくことを期待し選任しております。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役郷倉正人及び社外監査役柳岡茂は、当社との特別な利害関係が無く、中立・公正な立場であるため、独立役員に指定しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針につきましては、常勤役員や特定の利害関係者との関係がなく、一般株主をはじめとするステークホルダーの利益を毀損するおそれがない候補者を選任することを方針としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの順守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

社外取締役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。社外監査役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、適法性・妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。監査役は監査法人の会計監査への立会いを行い、期末監査終了後は監査法人と意見交換を行っております。内部監査室は月1回、定例監査の報告を監査役に行っております。また、それ以外にも、適宜問題があれば報告しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、インターネット等を経由した手段も活用して、取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に1993年から1995年まで在籍し、長年の経理・財務業務及び経営に携わってきた経験と見識からの助言・提言等、適宜、必要な発言を行っております。

社外監査役柳岡茂は、弁護士としての専門的見地からの助言・提言等、適宜、必要な発言を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
園川 勝美	13	13
野澤 二三朝	13	13
柳岡 茂	13	12

過年度の誤謬による不適切な会計処理につきましては、内部統制報告書の訂正に関し取締役会で再発防止策を決議いたしました。第40期に引き続き第41期の実施状況につきまして監査役会においては特に指摘すべき事項は認められません。重点検討事項として今後ともその実施状況に継続的注視してまいります。

監査役会における具体的な検討事項としては以下のとおりであります。

- ・ 各監査役は経営会議や取締役会に出席し必要事項を積極的に発言質問する。
 - ・ 更に常勤監査役及び非常勤監査役も個々に又は共同で代表取締役をはじめ各担当取締役に細かなマネジメントの内容のヒヤリングを行う。
 - ・ 会社に関連した事象を定期的に、また個別に報告を求められるような風通しのよい社風の構築に努力する。
 - ・ 会計監査人と監査状況等意見交換を可能な限り頻繁に行う。
 - ・ サステナビリティに関する取組に向けた課題について。
- 内部監査の実効性を確保するための取り組みとしては以下のとおりであります。
- ・ 内部監査年間スケジュール表の作成時チェック。
 - ・ スケジュール表の進捗状況の把握。
 - ・ 内部監査担当者とは、内容によっては同行を心がける。

また、常勤監査役の活動として、非常勤監査役及び取締役との意思疎通、経営会議等の重要な会議の出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部統制部門や内部監査部門及び現場部門との意思疎通や情報交換、月次予測や月次実績の動向確認、会計監査人の実地棚卸への立会、監査実施状況及び結果報告の確認などを行っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室2名によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜、取締役会及び監査役に報告するなど取締役及び監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

また、内部監査室は、会計監査人及び内部統制事務局と適宜情報交換を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

アスカ監査法人

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

今井 修二

伊藤 昌久

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士試験合格者5名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査役会は、アスカ監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

なお、当社の会計監査人であるアスカ監査法人は、2025年1月17日付で、金融庁から以下の処分を受けております。

(ア) 処分対象

アスカ監査法人

(イ) 処分内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止6ヶ月（2025年1月20日から2025年7月19日まで）
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）

(ウ) 処分理由

監査法人の運営が著しく不当と認められたため。

監査役会は、上記の金融庁による処分に関し、アスカ監査法人から業務改善計画の進捗状況について報告を受けており、同監査法人の再発防止に向けた取り組みによって整備された監査体制及び審査体制により、会計監査人としての適格性及び会計監査の信頼性は確保されるものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会にて検討し、取締役会の決議により決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は会計監査人の監査計画を確認のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針は次のとおりです。

なお、監査役報酬は、業務執行から独立した客観的な立場から業務執行の妥当性および適法性を判断し、監督機能および監査機能を適正に確保する観点から、基本報酬のみの体系としております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および株式報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を月例の報酬に加味し支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて、見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給する。対象取締役（社外取締役以外の取締役をいう）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権（以下「金銭報酬債権」という）とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とする。対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年200,000株以内とする。その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値において決定する。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結し、対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、6月の株主総会後の取締役会において、基本報酬と同様に役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、業績連動報酬については、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、報酬総額の20%以下とし、非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）の割合は、報酬総額の50%以下とする。取締役会（eの委

任を受けた代表取締役社長）は、当該検討された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

e．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長野澤克巳がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬等の評価配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、確認を行うものとする。上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。なお、非金銭報酬（株式報酬）は、取締役会で取締役個人別の割当報酬額（株式数）を決議する。

f．役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日につきましては、2020年6月26日開催の第36期定時株主総会決議により、取締役の報酬額を年額300百万円以内（うち、社外取締役分は年額50百万円以内とする。ただし、使用人兼務役員の使用人分給与を含まない。）、1994年6月29日開催の第10期定時株主総会決議により、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内となっております。

また、2019年6月21日開催の第35期定時株主総会において、中長期的な企業価値の向上及び企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、社外取締役を除く取締役を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することが決議されました。

当該報酬額は、上記の報酬限度額とは別枠とし、年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

提出日現在の取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は3名（うち社外監査役2名）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		固定報酬	譲渡制限付株式報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 （社外取締役を除く。）	298,017	258,666	39,351	-	39,351	5
監査役 （社外監査役を除く。）	4,760	4,760	-	-	-	1
社外役員	17,820	17,820	-	-	-	3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の 総額 （千円）	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）			
				固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等
野澤 克巳	187,466	代表取締役 会長兼社長	提出会社	174,097	13,369	-	13,369

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	1,740	3	1,740
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	119	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、各種セミナー等への参加及び各種会計関連出版物等の購読を行っており、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応を行うための体制をとっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,773,339	5,752,535
売掛金	1, 2 15,887,713	1, 2 16,013,774
商品及び製品	7,629,550	7,171,403
仕掛品	14,371	20,710
原材料及び貯蔵品	107,051	104,009
前払費用	225,708	200,810
その他	934,491	584,580
貸倒引当金	91,149	166,767
流動資産合計	29,481,076	29,681,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,151,576	2 1,204,755
減価償却累計額	920,724	955,209
建物及び構築物（純額）	230,852	249,545
土地	2 237,367	2 237,367
リース資産	35,972	816
減価償却累計額	22,710	816
リース資産（純額）	13,262	-
その他	349,347	347,708
減価償却累計額	296,360	294,386
その他（純額）	52,987	53,322
有形固定資産合計	534,468	540,235
無形固定資産		
その他	88,424	116,609
無形固定資産合計	88,424	116,609
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,219,376	3 2,336,716
長期貸付金	282,000	212,000
敷金及び保証金	215,917	229,854
繰延税金資産	252,803	251,867
退職給付に係る資産	20,783	11,904
その他	2 1,274,834	2 1,528,577
貸倒引当金	135,640	135,347
投資その他の資産合計	4,130,075	4,435,572
固定資産合計	4,752,967	5,092,417
資産合計	34,234,044	34,773,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,608	394,238
短期借入金	2, 5 8,564,581	2, 5 7,618,893
1 年内返済予定の長期借入金	2 907,458	2 1,484,152
リース債務	10,967	24,144
未払法人税等	612,191	440,436
前受金	4 2,486,720	4 2,748,854
割賦利益繰延	2,785,509	2,836,292
賞与引当金	56,414	57,200
資産除去債務	277,753	30,556
その他	1,073,681	839,713
流動負債合計	17,139,887	16,474,481
固定負債		
長期借入金	2 1,045,901	2 2,539,490
リース債務	3,840	82,189
退職給付に係る負債	133,776	135,885
資産除去債務	-	223,920
繰延税金負債	19,435	-
その他	2,932	1,650
固定負債合計	1,205,885	2,983,135
負債合計	18,345,772	19,457,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,843,317	1,863,995
資本剰余金	5,098,196	1,920,378
利益剰余金	10,855,299	11,537,393
自己株式	1,991,334	367
株主資本合計	15,805,479	15,321,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,383	12,476
退職給付に係る調整累計額	14,409	6,931
その他の包括利益累計額合計	82,792	5,544
純資産合計	15,888,271	15,315,855
負債純資産合計	34,234,044	34,773,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 11,006,334	1 10,731,448
売上原価	2 3,902,711	2 3,559,703
売上総利益	7,103,623	7,171,744
販売費及び一般管理費	3 4,738,946	3 5,057,782
営業利益	2,364,676	2,113,961
営業外収益		
受取利息	5,470	8,567
有価証券利息	41,973	86,497
受取配当金	29,041	5,172
投資事業組合運用益	23,884	53,319
投資有価証券売却益	477,607	-
保険解約返戻金	-	143,925
貸倒引当金戻入額	-	293
為替差益	32,666	-
その他	18,396	17,239
営業外収益合計	629,039	315,015
営業外費用		
支払利息	68,825	84,534
投資有価証券評価損	-	36,456
貸倒引当金繰入額	1,473	-
為替差損	-	27,616
その他	3,660	12,662
営業外費用合計	73,959	161,269
経常利益	2,919,757	2,267,707
特別利益		
固定資産売却益	-	4 4,755
資産除去債務戻入益	60,780	-
特別利益合計	60,780	4,755
特別損失		
固定資産除却損	6 3,218	6 5,464
店舗閉鎖損失	5 57,280	5 4,940
減損損失	7 70,396	7 36,180
関係会社清算損	-	8,932
特別損失合計	130,895	55,517
税金等調整前当期純利益	2,849,641	2,216,945
法人税、住民税及び事業税	1,055,764	923,495
法人税等調整額	26,885	27,384
法人税等合計	1,082,649	950,880
当期純利益	1,766,992	1,266,065
親会社株主に帰属する当期純利益	1,766,992	1,266,065

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,766,992	1,266,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,604	80,859
退職給付に係る調整額	1,723	7,477
その他の包括利益合計	1, 2 30,881	1, 2 88,336
包括利益	1,797,873	1,177,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,797,873	1,177,728
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,826,649	5,102,494	9,573,532	1,160,079	15,342,596
当期変動額					
新株の発行	16,667	16,667			33,334
剰余金の配当			485,224		485,224
親会社株主に帰属する当期純利益			1,766,992		1,766,992
自己株式の取得				852,219	852,219
自己株式の消却		20,964		20,964	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,667	4,297	1,281,767	831,254	462,882
当期末残高	1,843,317	5,098,196	10,855,299	1,991,334	15,805,479

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,778	16,132	51,911	15,394,508
当期変動額				
新株の発行				33,334
剰余金の配当				485,224
親会社株主に帰属する当期純利益				1,766,992
自己株式の取得				852,219
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,604	1,723	30,881	30,881
当期変動額合計	32,604	1,723	30,881	493,763
当期末残高	68,383	14,409	82,792	15,888,271

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,843,317	5,098,196	10,855,299	1,991,334	15,805,479
当期変動額					
新株の発行	20,678	20,678			41,356
剰余金の配当			583,972		583,972
親会社株主に帰属する当期純利益			1,266,065		1,266,065
自己株式の取得				1,207,530	1,207,530
自己株式の消却		3,198,496		3,198,496	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,678	3,177,818	682,093	1,990,966	484,079
当期末残高	1,863,995	1,920,378	11,537,393	367	15,321,399

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,383	14,409	82,792	15,888,271
当期変動額				
新株の発行				41,356
剰余金の配当				583,972
親会社株主に帰属する当期純利益				1,266,065
自己株式の取得				1,207,530
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,859	7,477	88,336	88,336
当期変動額合計	80,859	7,477	88,336	572,416
当期末残高	12,476	6,931	5,544	15,315,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,849,641	2,216,945
減価償却費	122,925	99,543
減損損失	70,396	36,180
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,768	75,325
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,330	785
退職給付に係る資産・負債の増減額	4,602	5,643
受取利息及び受取配当金	76,485	100,238
資金原価及び支払利息	100,161	131,155
保険解約返戻金	-	143,925
投資有価証券売却損益（ は益）	477,607	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	36,456
投資事業組合運用損益（ は益）	23,884	53,319
店舗閉鎖損失	57,280	4,940
固定資産売却益	-	4,755
為替差損益（ は益）	33,149	27,616
売上債権の増減額（ は増加）	424,828	126,060
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,962,007	454,849
前払費用の増減額（ は増加）	11,481	28,246
長期未収入金の増減額（ は増加）	6,730	-
長期前払費用の増減額（ は増加）	20,810	31,583
仕入債務の増減額（ は減少）	45,229	29,629
割賦利益繰延の増減額（ は減少）	66,084	50,783
前受金の増減額（ は減少）	35,636	262,133
その他	318,358	219,967
小計	548,764	3,220,319
利息及び配当金の受取額	33,215	20,200
利息の支払額	98,707	134,503
法人税等の支払額	978,827	1,089,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,555	2,016,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,014	25,175
有形固定資産の売却による収入	-	6,552
無形固定資産の取得による支出	67,348	71,754
資産除去債務の履行による支出	-	296,837
投資有価証券の取得による支出	3,012,345	368,265
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,621,406	149,448
貸付けによる支出	-	2,139,750
貸付金の回収による収入	110,000	2,209,750
敷金及び保証金の差入による支出	5,015	7,810
敷金及び保証金の回収による収入	7,979	119,964
出資金の分配による収入	88,398	56,198
その他	159,850	79,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,210	447,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	348,808	945,688
長期借入れによる収入	1,100,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	853,915	1,629,717
セール・アンド・リースバックによる収入	-	115,500
リース債務の返済による支出	17,723	23,973
長期未払金の返済による支出	19,649	11,636
自己株式の取得による支出	852,219	1,207,530
配当金の支払額	485,230	582,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,929	585,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,476	5,428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	706,796	979,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,141	4,773,344
現金及び現金同等物の期末残高	4,773,344	5,752,540

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ダブルラック

T S C ホリスティック(株)

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

T T スタイル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ART VIVANT Hong Kong LIMITED

ART VIVANT UK LIMITED

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

ART VIVANT Hong Kong LIMITED

ART VIVANT UK LIMITED

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～36年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．アート関連業務

（商品）

版画・絵画、グッズ、雑誌等については、商品の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。出荷と引き渡し時点に重要な相違がない場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

（サービス）

サービスについては、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれ一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

ロ．割賦販売斡旋業務

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、7・8分法（手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法）によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時にいて評価中であります。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	7,750,972	7,296,122
棚卸資産評価損(売上原価)	619,897	735,416

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については、取得日から一定期間を経過しているものを長期滞留在庫と判断し、販売実績や処分実績等に基づき一定の評価減率を設定し、帳簿価額を切り下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、高額美術品の正味売却価額は、過去の取引事例や作家、製作年、モチーフ、メディウム、サイズ、来歴及び受賞歴などを考慮して算定し、外部の専門家の評価を入手したうえで決定しており、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、帳簿価額を切り下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

なお、当該見積りは、将来の不確実な市場環境等の影響や棚卸資産の評価に用いた仮定等に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(健康産業事業の固定資産の減損)

(1) 健康産業事業に属する当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	50,923	36,180

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

健康産業事業では、店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、店舗損益の悪化、退店の意思決定、資産グループにおける主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握しております。

減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、将来の収益計上金額等を主要な仮定としております。これらの仮定は不確実性を伴い、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

('法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準'等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 個別信用購入あっせん事業により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割賦売掛金	15,787,852千円	15,903,641千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割賦売掛金	7,458,833千円	8,408,812千円
建物及び構築物	45,124	42,659
土地	182,000	182,000
保険積立金	699,585	905,388
計	8,385,542	9,538,860

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	7,575,581千円	7,118,561千円
長期借入金	522,000	2,601,000
計	8,097,581	9,719,561

(注) 建物及び構築物並びに土地には根抵当権が設定されております。

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	317千円	317千円

4 前受金のうち契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約負債の残高等」に記載しております。

5 当社及び連結子会社(株)ダブルラック)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,200,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	7,300,000	6,345,000
差引額	900,000	455,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
619,897千円	735,416千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
会場費	755,725千円	783,276千円
広告宣伝費	780,862	846,218
給与・賞与手当	1,134,849	1,221,668
賞与引当金繰入額	50,874	53,635
退職給付費用	16,132	19,382
貸倒引当金繰入額	72,801	165,345

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	4,755千円

5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
解約違約金等	10,931千円	- 千円
解約利息相当額	2,159	-
原状回復工事他	17,705	-
閉店後賃料	-	4,804
その他	26,483	136
計	57,280	4,940

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
ソフトウェア	3,218千円	5,464千円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都世田谷区	営業所	建物他	19,472千円
東京都江東区他	ヨガスタジオ	建物他	50,247千円
千葉県柏市	フィットネスクラブ	建物他	676千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当社の営業所のうち撤退が決定している資産グループにおいて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当連結会計年度の減損損失の計上額は19,472千円であります。その内訳は建物及び構築物19,290千円その他181千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロと算定しております。

T S Cホリスティック㈱が運営するホットヨガスタジオのうち撤退が決定している資産グループおよびフィットネスクラブにおいて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたもの及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当連結会計年度の減損損失の計上額は50,923千円であります。その内訳は建物及び構築物37,429千円、敷金及び保証金8,721千円及びその他4,772千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
滋賀県彦根市他	ヨガスタジオ	敷金他	36,180千円

T S Cホリスティック㈱が運営するホットヨガスタジオのうち撤退が決定している資産グループにおいて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたもの及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当連結会計年度の減損損失の計上額は36,180千円であります。その内訳は敷金及び保証金27,453千円、建物及び構築物7,533千円及びその他1,194千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	623,231千円	45,276千円
組替調整額	571,577	78,194
計	51,654	123,471
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,662	6,488
組替調整額	821	4,288
計	2,484	10,777
法人税等及び税効果調整前合計	49,170	134,248
法人税等及び税効果額	18,289	45,911
その他の包括利益合計	30,881	88,336

2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	51,654千円	123,471千円
法人税等及び税効果額	19,049	42,611
法人税等及び税効果調整後	32,604	80,859
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	2,484	10,777
法人税等及び税効果額	760	3,299
法人税等及び税効果調整後	1,723	7,477
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	49,170	134,248
法人税等及び税効果額	18,289	45,911
法人税等及び税効果調整後	30,881	88,336

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,963	35	35	12,963
合計	12,963	35	35	12,963
自己株式				
普通株式	2,010	729	35	2,705
合計	2,010	729	35	2,705

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加35千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式数の減少及び普通株式の自己株式数の減少35千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式数の増加729千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	164,297	15	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	320,927	30	2023年9月30日	2023年12月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	307,760	利益剰余金	30	2024年3月31日	2024年6月25日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,963	38	3,894	9,107
合計	12,963	38	3,894	9,107
自己株式				
普通株式	2,705	1,190	3,894	0
合計	2,705	1,190	3,894	0

- （注）1. 普通株式の発行済株式数の増加38千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式数の減少及び普通株式の自己株式数の減少3,894千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式数の増加1,190千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	307,760	30	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	276,212	30	2024年9月30日	2024年12月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	637,494	利益剰余金	70	2025年3月31日	2025年6月25日

（注）2025年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当15円及び上場20周年記念配当40円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	4,773,339千円	5,752,535千円
流動資産 その他(有価証券)	5	5
現金及び現金同等物	4,773,344	5,752,540

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、健康産業事業 (ホットヨガ事業) の出店における店舗設備 (「建物及び構築物」、 「工具、器具及び備品」) であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「 4 . 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、金融サービス事業のセール・アンド・リースバック取引に係るリース資産であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「 4 . 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	7,407	-
1 年超	-	-
合計	7,407	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については流動性の高い金融資産で運用しており、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は格付の高い債券を対象としているため信用リスクは低いですが外国証券のため為替リスクに晒されております。また、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、関連当事者である(有)カツコーポレーションに対するものであり、定期的に回収先の財務状況等を把握しております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に金融サービス事業及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。なお、具体的なヘッジ取引要領については、管理部門担当役員が策定し、取締役会において決定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

その他有価証券は、主に保有目的が純投資目的であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

満期保有目的の債券は、為替の把握を毎月行っております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づき格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	15,887,713		
割賦利益繰延(*3)	2,785,509		
貸倒引当金(*4)	91,149		
	13,011,054	13,011,054	-
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,628,130	1,561,497	66,632
その他有価証券(*2)	311,660	311,660	-
(3) 長期貸付金	282,000	280,035	1,964
資産計	15,232,846	15,164,249	68,597
(1) 長期借入金(１年内返済予定含む)(*5)	(1,953,359)	(1,951,153)	2,206
(2) リース債務(１年内返済予定含む)(*5)	(14,807)	(14,716)	90
負債計	(1,968,166)	(1,965,869)	2,296

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	16,013,774		
割賦利益繰延(*3)	2,836,292		
貸倒引当金(*4)	166,767		
	13,010,714	13,010,714	-
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,540,130	1,444,700	95,429
その他有価証券(*2)	513,684	513,684	-
(3) 長期貸付金	212,000	212,022	22
資産計	15,276,529	15,181,121	95,407
(1) 長期借入金(１年内返済予定含む)(*5)	(4,023,642)	(4,018,833)	4,808
(2) リース債務(１年内返済予定含む)(*5)	(106,334)	(104,805)	1,529
負債計	(4,129,976)	(4,123,638)	6,337

(*1) 「現金及び預金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,740	1,740
非連結子会社株式	317	317
投資事業有限責任組合等の出資金	277,527	280,843

投資事業組合等については、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しています。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象に含めておりません。

(*3) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*4) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*5) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,773,339	-	-	-
売掛金	6,905,821	8,929,853	52,038	-
満期保有目的債券	151,410	605,640	757,050	757,050
長期貸付金	70,000	210,000	2,000	-
合計	11,900,570	9,745,493	811,088	757,050

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,752,535	-	-	-
売掛金	6,825,023	9,150,201	38,548	-
満期保有目的債券	146,697	530,347	535,935	327,149
長期貸付金	120,000	90,000	2,000	-
合計	12,844,256	9,770,548	576,484	327,149

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	907,458	613,438	372,463	60,000	-	-
リース債務	10,967	1,566	1,598	675	-	-
合計	918,425	615,004	374,061	60,675	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,484,152	1,255,319	719,171	415,000	150,000	-
リース債務	24,144	24,539	23,985	23,683	9,980	-
合計	1,508,296	1,279,858	743,156	438,683	159,980	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	311,660	-	-	311,660

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	513,684	-	-	513,684

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	13,011,054	-	13,011,054
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
外国公社債等	-	1,561,497	-	1,561,497
長期貸付金	-	280,035	-	280,035
長期借入金	-	(1,951,153)	-	(1,951,153)
リース債務	-	(14,716)	-	(14,716)

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	13,010,714	-	13,010,714
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
外国公社債等	-	1,444,700	-	1,444,700
長期貸付金	-	212,022	-	212,022
長期借入金	-	(4,018,833)	-	(4,018,833)
リース債務	-	(104,805)	-	(104,805)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

外国公社債等は取引証券会社から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

売掛金

回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

変動金利による長期借入金につきましては、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、その時価をレベル2の時価に分類しております。固定金利による長期借入金及びリース債務につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国公社債等	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国公社債等	1,628,130	1,561,497	66,632
合計		1,628,130	1,561,497	66,632

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国公社債等	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国公社債等	1,540,130	1,444,700	95,429
合計		1,540,130	1,444,700	95,429

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	311,660	227,725	83,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		331,660	227,725	83,935

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	503	365	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	513,181	550,170	36,989
合計		513,684	550,536	36,851

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,143,799	524,625	47,018
計	3,143,799	524,625	47,018

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

当該事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について36,456千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

前連結会計年度（2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	257,134千円	260,797千円
勤務費用	22,119	24,568
利息費用	1,527	2,328
数理計算上の差異の発生額	6,126	14,590
退職給付の支払額	13,857	12,004
退職給付債務の期末残高	260,797	261,099

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	156,390千円	160,353千円
期待運用収益	3,127	3,207
数理計算上の差異の発生額	7,788	21,079
事業主からの拠出額	16,936	16,208
退職給付の支払額	8,313	5,894
年金資産の期末残高	160,353	152,794

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,455千円	12,548千円
退職給付費用	4,355	3,584
退職給付の支払額	3,263	456
退職給付に係る負債の期末残高	12,548	15,676

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	139,569千円	140,890千円
年金資産	160,353	152,794
	20,783	11,904
非積立型制度の退職給付債務	133,776	135,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,992	123,981
退職給付に係る負債	133,776	135,885
退職給付に係る資産	20,783	11,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,992	123,981

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	22,119千円	24,568千円
利息費用	1,527	2,328
期待運用収益	3,127	3,207
数理計算上の差異の費用処理額	4,256	4,288
簡便法で計算した退職給付費用	4,355	3,584
その他	130	19
確定給付制度に係る退職給付費用	20,488	22,966

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	2,484千円	10,777千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	20,768千円	9,991千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
一般勘定	61%	60%
債券	15	15
株式	23	24
その他	1	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	0.8～1.0%	1.5～1.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.2%	2.2%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	59,313千円	19,056千円
賞与引当金損金算入限度超過額	17,527	17,779
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,338	89,674
貸倒損失否認	42,164	43,188
商品評価損否認	1,364,478	1,573,682
減価償却超過額	52,967	41,350
減損損失否認	124,058	127,007
税務上の繰越欠損金(注) 1	109,080	107,362
買掛金	10,103	-
その他	405,582	494,510
繰延税金資産小計	2,247,615	2,513,611
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	109,080	107,362
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注) 2	1,771,589	2,072,191
評価性引当額小計	1,880,670	2,179,553
繰延税金資産合計	366,945	334,057
繰延税金負債		
割賦繰延利益	127,430	50,570
資産除去債務	-	25,473
その他	6,146	6,146
繰延税金負債合計	133,577	82,190
繰延税金資産の純額	233,368	251,867

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	5,101	10,288	17,970	-	-	75,719	109,080
評価性引当額	5,101	10,288	17,970	-	-	75,719	109,080
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	10,288	17,970	-	-	22,180	56,922	107,362
評価性引当額	10,288	17,970	-	-	22,180	56,922	107,362
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(注) 2 評価性引当額の変動の主な内容は、商品評価損に係る評価性引当額の増加であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	0.4	0.6
評価性引当額の増減	4.5	10.6
過年度法人税等	1.0	-
その他	1.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	42.9

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

1．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	350,000千円	277,753千円
見積りの変更による増減額（注）	60,780	93,396
簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更 による増加額（注）	-	161,080
資産除去債務の履行による減少額	11,466	277,753
期末残高	277,753	254,476

（注）当連結会計年度において、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗等の原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行っております。また、一部の原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の額を上回ることから、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた従来の簡便的な取り扱いによる処理から資産除去債務を負債計上する原則的な取り扱いに変更しております。

2．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	アート関連事業	金融サービス事業	健康産業事業	計	その他	合計
版画・絵画等	6,641,776	-	-	6,641,776	-	6,641,776
グッズ等	564,291	-	88,444	652,735	-	652,735
雑誌等	37,307	-	-	37,307	-	37,307
美術品	526,812	-	-	526,812	-	526,812
サービス	344,786	-	1,191,110	1,535,896	-	1,535,896
顧客との契約から生じる収益	8,114,973	-	1,279,554	9,394,528	-	9,394,528
その他の収益	-	1,611,806	-	1,611,806	-	1,611,806
外部顧客への売上高	8,114,973	1,611,806	1,279,554	11,006,334	-	11,006,334

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	アート関連事業	金融サービス事業	健康産業事業	計	その他	合計
版画・絵画等	6,825,693	-	-	6,825,693	-	6,825,693
グッズ等	511,946	-	65,935	577,881	-	577,881
雑誌等	85,071	-	-	85,071	-	85,071
美術品	310,002	-	-	310,002	-	310,002
サービス	359,369	-	933,516	1,292,886	-	1,292,886
顧客との契約から生じる収益	8,092,082	-	999,452	9,091,535	-	9,091,535
その他の収益	-	1,639,912	-	1,639,912	-	1,639,912
外部顧客への売上高	8,092,082	1,639,912	999,452	10,731,448	-	10,731,448

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
契約負債(期首残高)	2,451,084	2,486,720
契約負債(期末残高)	2,486,720	2,748,854

連結貸借対照表上、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、主にアート関連事業において、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の金額のうち、前連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、2,144,381千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の金額のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、2,231,414千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は2,748,854千円であり、概ね1年以内に収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」及び「健康産業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は個別信用購入あっせん事業及び融資事業、「健康産業事業」はホットヨガの営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注1,2）	連結財務諸表 計上額 （注3）
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,114,973	1,611,806	1,279,554	11,006,334	-	11,006,334
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	28,266	-	28,266	28,266	-
計	8,114,973	1,640,072	1,279,554	11,034,600	28,266	11,006,334
セグメント利益 又は損失（ ）	1,229,636	1,148,015	64,252	2,313,399	51,277	2,364,676
セグメント資産	12,221,350	15,586,422	672,284	28,480,058	5,753,985	34,234,044
その他の項目						
減価償却費	50,286	4,146	68,492	122,925	-	122,925
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,110	63,210	1,665	102,986	-	102,986

- （注）1. セグメント利益又は損失の調整額51,277千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額5,753,985千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び
長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注1,2）	連結財務諸表 計上額 （注3）
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,092,082	1,639,912	999,452	10,731,448	-	10,731,448
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	26,666	-	26,666	26,666	-
計	8,092,082	1,666,579	999,452	10,758,114	26,666	10,731,448
セグメント利益	942,441	1,027,021	88,648	2,058,111	55,850	2,113,961
セグメント資産	11,001,791	16,042,313	382,375	27,426,480	7,346,992	34,773,472
その他の項目						
減価償却費	34,373	16,276	48,893	99,543	-	99,543
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	56,428	68,700	65,197	190,325	-	190,325

- （注）1. セグメント利益の調整額55,850千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額7,346,992千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び
長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	19,472	-	50,923	-	70,396

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	-	-	36,180	-	36,180

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(有)カッコーボレーション	東京都品川区	90,000	資産管理	(被所有) 直接 39.0	資金の貸付、建物の賃借	資金の回収	110,000	長期貸付金	280,000
							利息の受取	5,404	未収収益	1,173
							建物の賃借	12,000	-	-
							貸付金の担保受入	280,000	-	-

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(有)カッコーボレーション	東京都品川区	90,000	資産管理	(被所有) 直接 31.8	資金の貸付、自己株式の取得	資金の貸付	2,090,000	長期貸付金	210,000
							資金の回収	2,160,000		
							利息の受取	6,549	未収収益	906
							貸付金の担保受入	210,000	-	-
							自己株式の取得	922,770	-	-

(注) 1. (有)カッコーボレーションは、当社の代表取締役会長兼社長野澤克巳が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 貸付金の担保として、当社株式1,330千株に対して質権設定をしております。
(2) 担保受入の取引金額は当連結会計年度末の貸付残高であります。
(3) 貸付金の金利については市場金利を勘案して双方協議の上合理的に決定しております。
(4) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付であります。
(5) 建物の賃借料については、過去の取引事例を参考に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	野澤 克巳	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 4.6 間接 39.0	-	金銭報酬債権の現物出資(注) 1	12,121	-	-
					自己株式の取得(注) 2	755,219	-	-

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	野澤 克巳	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 2.2 間接 31.8	-	金銭報酬債権の現物出資(注) 1	13,785	-	-
					自己株式の取得(注) 2	284,760	-	-

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。
2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,548円77銭	1,681円75銭
1 株当たり当期純利益	163円86銭	130円61銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,766,992	1,266,065
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	1,766,992	1,266,065
期中平均株式数 (株)	10,783,643	9,693,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,564,581	7,618,893	2.2	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	907,458	1,484,152	1.4	-
1年以内に返済予定の リース債務	10,967	24,144	1.9	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	1,045,901	2,539,490	1.4	2026年～2029年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	3,840	82,189	1.9	2026年～2029年
その他有利子負債 未払金(割賦)	11,636	1,282	2.0	-
長期未払金(割賦)	1,282	-	-	-
合計	10,545,667	11,750,152	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の未払金(割賦)及び長期未払金(割賦)は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,255,319	719,171	415,000	150,000
リース債務	24,539	23,985	23,683	9,980

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,426,005	10,731,448
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (千円)	1,254,807	2,216,945
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	835,086	1,266,065
1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	81.47	130.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198,724	4,747,870
売掛金	1,389,018	1,390,150
商品	557,784	476,168
貯蔵品	121,412	124,678
前渡金	3,789	7,997
前払費用	157,807	125,254
短期貸付金	2 4,042,053	2 3,054,353
未収入金	2 23,869	2 14,460
リース投資資産	2 10,967	2 1,566
その他	2 23,090	2 5,904
貸倒引当金	660	660
流動資産合計	9,527,858	9,947,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 150,981	1 172,476
構築物	1 0	1 0
機械及び装置	8,514	7,050
車両運搬具	4,986	18,951
工具、器具及び備品	32,782	23,400
土地	1 237,367	1 237,367
建設仮勘定	871	-
有形固定資産合計	435,503	459,246
無形固定資産		
ソフトウェア	16,625	11,741
電話加入権	57	57
無形固定資産合計	16,683	11,799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907,398	1,822,714
関係会社株式	20,317	20,317
長期貸付金	2 12,758,269	2 11,188,124
保険積立金	699,585	919,053
敷金及び保証金	81,282	101,212
前払年金費用	25,934	29,642
繰延税金資産	187,916	158,938
リース投資資産	2 3,840	2 2,274
その他	2 379,790	341,824
貸倒引当金	2,200,244	894,051
投資その他の資産合計	13,864,088	13,690,050
固定資産合計	14,316,275	14,161,095
資産合計	23,844,133	24,108,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 158,236	2 112,442
短期借入金	1, 4 6,939,000	4 5,945,332
1 年内返済予定の長期借入金	518,429	1,032,156
リース債務	10,967	1,566
未払金	2 379,809	2 256,938
未払費用	191,249	191,760
未払法人税等	336,299	415,668
前受金	2,478,910	2,744,147
前受収益	178,267	187,001
割賦利益繰延	259,609	259,261
賞与引当金	50,024	50,535
その他	202,968	114,735
流動負債合計	11,703,772	11,311,546
固定負債		
長期借入金	721,259	1 1,755,483
リース債務	3,840	2,274
退職給付引当金	147,137	147,938
資産除去債務	-	50,153
その他	2,932	1,650
固定負債合計	875,168	1,957,498
負債合計	12,578,941	13,269,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,843,317	1,863,995
資本剰余金		
資本準備金	187,316	207,995
その他資本剰余金	4,940,692	1,742,195
資本剰余金合計	5,128,009	1,950,190
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,857,724	6,600,364
利益剰余金合計	6,271,725	7,014,364
自己株式	1,991,334	367
株主資本合計	11,251,717	10,828,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,475	11,613
評価・換算差額等合計	13,475	11,613
純資産合計	11,265,192	10,839,796
負債純資産合計	23,844,133	24,108,842

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,588,161	7,782,080
売上原価	2 1,650,501	2 1,781,215
売上総利益	5,937,659	6,000,864
販売費及び一般管理費	1, 2 4,315,523	1, 2 4,513,413
営業利益	1,622,135	1,487,450
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 275,730	2 288,197
投資有価証券売却益	58,926	-
有価証券利息	41,973	86,497
投資事業組合運用益	23,884	53,319
保険解約返戻金	-	143,925
受取割賦手数料	153,841	151,418
為替差益	30,718	-
その他	14,194	12,578
営業外収益合計	599,268	735,938
営業外費用		
支払利息	67,328	84,194
支払割賦保証料	51,734	49,030
貸倒引当金繰入額	99,553	33,807
為替差損	-	24,519
その他	1,874	8,010
営業外費用合計	220,490	199,561
経常利益	2,000,913	2,023,827
特別利益		
固定資産売却益	-	4,755
特別利益合計	-	4,755
特別損失		
固定資産除却損	3,218	1,981
減損損失	19,472	-
関係会社清算損	-	8,932
特別損失合計	22,691	10,913
税引前当期純利益	1,978,221	2,017,669
法人税、住民税及び事業税	670,966	661,258
法人税等調整額	33,659	29,799
法人税等合計	637,307	691,058
当期純利益	1,340,914	1,326,611

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,826,649	170,649	4,961,657	5,132,306	414,000	5,002,035	5,416,035
当期変動額							
新株の発行	16,667	16,667		16,667			
剰余金の配当						485,224	485,224
当期純利益						1,340,914	1,340,914
自己株式の取得							
自己株式の消却			20,964	20,964			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	16,667	16,667	20,964	4,297	-	855,689	855,689
当期末残高	1,843,317	187,316	4,940,692	5,128,009	414,000	5,857,724	6,271,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,160,079	11,214,912	34,258	34,258	11,249,171
当期変動額					
新株の発行		33,334			33,334
剰余金の配当		485,224			485,224
当期純利益		1,340,914			1,340,914
自己株式の取得	852,219	852,219			852,219
自己株式の消却	20,964	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,783	20,783	20,783
当期変動額合計	831,254	36,804	20,783	20,783	16,021
当期末残高	1,991,334	11,251,717	13,475	13,475	11,265,192

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,843,317	187,316	4,940,692	5,128,009	414,000	5,857,724	6,271,725
当期変動額							
新株の発行	20,678	20,678		20,678			
剰余金の配当						583,972	583,972
当期純利益						1,326,611	1,326,611
自己株式の取得							
自己株式の消却			3,198,496	3,198,496			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	20,678	20,678	3,198,496	3,177,818	-	742,639	742,639
当期末残高	1,863,995	207,995	1,742,195	1,950,190	414,000	6,600,364	7,014,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,991,334	11,251,717	13,475	13,475	11,265,192
当期変動額					
新株の発行		41,356			41,356
剰余金の配当		583,972			583,972
当期純利益		1,326,611			1,326,611
自己株式の取得	1,207,530	1,207,530			1,207,530
自己株式の消却	3,198,496	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,862	1,862	1,862
当期変動額合計	1,990,966	423,533	1,862	1,862	425,395
当期末残高	367	10,828,183	11,613	11,613	10,839,796

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生の日事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) アート関連業務

(商品)

版画・絵画、グッズ、雑誌等については、商品の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。出荷と引き渡し時点に重要な相違がない場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

(サービス)

サービスについては、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれ一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

(2) 割賦販売斡旋業務

割賦販売斡旋業務(個品斡旋)の収益の計上基準は期日到来基準とし、7・8分法(手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法)によっております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社長期貸付金の評価)

(1) T S Cホリスティック㈱に対する当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
長期貸付金	2,176,718	776,718
貸倒引当金	2,064,000	717,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社のT S Cホリスティック㈱は債務超過であることから、当社は、T S Cホリスティック㈱に対する長期貸付金を貸倒懸念債権として、財務内容を勘案して貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上しております。

T S Cホリスティック㈱の財務内容は、固定資産の減損の判定結果の影響を受けています。減損の判定は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、事業計画に含まれる将来の収益を主要な仮定としております。これらの仮定は不確実性を伴い、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗等の原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行っております。また、一部の原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の額を上回ることから、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた従来の簡便的な取り扱いによる処理から資産除去債務を負債計上する原則的な取り扱いに変更しております。

当該見積りの変更の結果、資産除去債務は28,199千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	45,124千円	42,659千円
構築物	0	0
土地	182,000	182,000
計	227,124	224,659

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	- 千円
長期借入金	-	1,590,000
計	1,800,000	1,590,000

(注) 1. 建物、構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

2. 上記のほか、関係会社の資金借入に対する債務保証の担保として、前事業年度に保険積立金699,585千円、当事業年度に保険積立金905,388千円を差し入れております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	4,075,601千円	3,068,265千円
短期金銭債務	16,933	6,978
長期金銭債権	12,761,391	11,188,399

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
(株)ダブルラック(借入債務)	2,339,252千円	(株)ダブルラック(借入債務)	2,909,564千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	6,800,000	5,845,000
差引額	400,000	455,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
販売手数料	30,880千円	19,645千円
販売促進費	211,213	216,838
会場費	755,725	783,276
広告宣伝費	729,665	797,220
役員報酬	297,464	320,597
給与及び賞与手当	1,055,446	1,141,668
賞与引当金繰入額	44,484	46,970
退職給付費用	16,132	19,382
旅費交通費	258,303	243,376
賃借料	127,698	116,333
減価償却費	51,200	35,620

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	65,256千円	55,471千円
販売費及び一般管理費	28,034	26,603
営業取引以外の取引による取引高	284,695	289,604

(有価証券関係)

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式20,317千円) は、市場価格のない株式等であるため記載しておりません。

当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式20,317千円) は、市場価格のない株式等であるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	15,317千円	15,473千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	659,949	267,635
商品評価損否認	397,243	434,426
関係会社株式評価損否認	183,303	188,691
減損損失否認	73,103	69,114
投資有価証券評価損否認	4,062	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,053	37,286
未払事業税等	26,241	20,975
その他	165,152	176,550
繰延税金資産小計	1,569,428	1,210,153
評価性引当額	1,357,022	1,026,251
繰延税金資産合計	212,406	183,902
繰延税金負債		
割賦繰延利益	12,396	4,804
その他有価証券評価差額金	5,947	5,125
資産除去債務	-	8,888
その他	6,146	6,146
繰延税金負債合計	24,490	24,964
繰延税金資産の純額	187,916	158,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
寄付金等永久に損金に算入されない項目	-	20.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増減	1.8	17.8
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	34.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	641,349	32,532	28,965	11,037	644,916	472,439
	構築物	17,124	-	-	-	17,124	17,123
	機械及び装置	29,703	-	-	1,464	29,703	22,653
	車両運搬具	22,070	21,238	14,447	5,476	28,861	9,909
	工具、器具及び備品	254,392	474	789	9,856	254,077	230,677
	土地	237,367	-	-	-	237,367	-
	建設仮勘定	871	-	871	-	-	-
	計	1,202,878	54,246	45,074	27,835	1,212,051	752,804
無形固定資産	ソフトウェア	69,272	3,054	5,105	5,956	67,221	55,480
	電話加入権	57	-	-	-	57	-
	計	69,330	3,054	5,105	5,956	67,279	55,480

(注) 1．当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2．建物の当期増加額は、主に店舗の原状回復費用に関する見積りの変更に伴う資産除去債務の追加計上28,199千円であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,200,904	33,807	1,340,000	894,711
賞与引当金	50,024	50,535	50,024	50,535

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	1 0 0 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.artvivant.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 . 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月24日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第41期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の移動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年9月1日 至 2024年9月30日）2024年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年11月1日 至 2024年11月30日）2024年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京都港区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

今 井 修 二

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

伊 藤 昌 久

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(アート関連事業の版画・絵画等の収益認識の適切性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、アート関連事業、金融サービス事業及び健康産業事業を営んでいる。</p> <p>このうち、アート関連事業の版画・絵画等の売上高は、連結財務諸表の【注記事項】（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載のとおり、6,825,693千円であり、連結損益計算書の売上高10,731,448千円の63.6%を占めている。</p> <p>会社は、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、版画・絵画等については、商品の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識している。出荷と引き渡し時点に重要な相違がない場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識している。</p> <p>版画・絵画等の収益認識に関しては、複雑な契約条件はないものの、契約から出荷まで数ヵ月から長いもので１年以上要するケースがある。また、版画・絵画等の売上は金額的に重要性が高く、収益認識のプロセスの逸脱や事務処理上の誤りが発生した場合には、売上の金額や売上の期間帰属を誤るリスクが相対的に重要になると考えられる。</p> <p>以上より、当監査法人は、アート関連事業の版画・絵画等の収益認識の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、アート関連事業の版画・絵画等の収益認識の適切性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・版画・絵画等の収益認識に関する一連の取引にかかる内部統制の整備状況について理解し、運用状況の評価を実施した。 ・売上について期別増減分析、月次推移分析等を実施するとともに催事開催状況との関連性を確かめた。 ・売上について作家別、作品別等の増減分析を実施し、不合理な増減の有無を確かめた。 ・版画システムから金額上位の契約とランダムでサンプリングした契約について、契約書、入金証憑及び出荷伝票と照合し、売上の実在性を確かめた。 ・期末日付近の異常な取引の有無及び期末日後の異常な返品の有無を確かめた。 ・カットオフテストを実施し、売上の期間帰属の適切性を確かめた。 ・会計システムの売上金額と版画システムの売上金額が整合していることを確かめた。

(高額美術品の実在性及び評価の妥当性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>会社グループは、アート関連事業、金融サービス事業及び健康産業事業を営んでいる。</p> <p>連結貸借対照表に計上されている商品及び製品は7,171,403千円であり、この中にはアート関連事業の高額美術品が多く占められている。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）（棚卸資産の評価）に記載されているとおり、高額美術品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価している。</p> <p>高額美術品の評価は、過去の取引事例や作家、製作年、モチーフ、メディウム、サイズ、来歴及び受賞歴など様々な考慮事項があり、評価の過程において、経営者の主観的な判断により重要な影響を受ける。</p> <p>以上より、会社が保有する高額美術品は金額的重要性が高いこと、高額美術品の評価は会計上の見積りが必要となり、見積りの不確実性の影響を受けることから、当監査法人は、アート関連事業の高額美術品の実在性及び評価の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、アート関連事業の高額美術品の実在性及び評価の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額美術品に関する一連の取引及び評価にかかる内部統制の整備状況について理解し、運用状況の評価を実施した。 ・会社の倉庫に所在する高額美術品について、実地棚卸に立会い、実在性を確かめた。 ・外部に貸し出している高額美術品について、確認状を送付・回収するとともに、重要性に応じて、一部の高額美術品について貸出先を訪問することにより実在性を確かめた。 ・会社が実施した高額美術品の評価方法についてヒアリングを行い、その妥当性について検討を行った。 ・会社が利用した高額美術品の評価を行う精通者の適正、能力及び客観性について確認を行った。 ・セカンドオピニオンとして当監査法人が選定した精通者による評価額と会社の評価額を比較検討した。 ・精通者に評価方法や美術品売買の市況についてヒアリングを行った。 ・当連結会計年度の販売実績について直近の評価額と比較検討すること等によるバックテストを実施した。
---	--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計する

と、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールビバン株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アールビバン株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策

を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月23日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京都港区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

今 井 修 二

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

伊 藤 昌 久

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(アート関連事業の版画・絵画等の収益認識の適切性)
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(アート関連事業の版画・絵画等の収益認識の適切性)と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社 (有価証券報告書提出会社) が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。